

兵庫県アレルギー疾患医療連絡協議会開催要綱

(開催)

第1条 アレルギー疾患に関する診療ネットワークの構築、県民並びに医療従事者に対する情報提供及び人材育成等について、アレルギー疾患対策関係者から広く意見を求める目的として、兵庫県アレルギー疾患医療連絡協議会（以下「協議会」という。）を開催する。

(検討事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について検討を行う。

- (1) 兵庫県におけるアレルギー疾患の実情の把握及び情報共有に関するここと。
- (2) 多様なアレルギー疾患に対する診療連携体制に関するここと。
- (3) 県民並びに医療従事者に対する医療情報等の提供体制に関するここと。
- (4) 医療従事者の人材育成に関するここと。
- (5) 地域の実情に応じたアレルギー疾患対策推進計画の策定に関するここと。
- (6) その他アレルギー疾患対策に関するここと。

(構成)

第3条 協議会構成員（以下「構成員」という。）は、別表の関係機関並びに関係団体の代表者をもって構成する。

(座長)

第4条 協議会に座長及び座長代理を置く。

- 2 座長は、構成員の互選により選出する。
- 3 座長は、協議会の議事進行を行う。
- 4 座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、座長代理がその職務を代理する。

(運営)

第5条 協議会は、兵庫県保健医療部疾病対策課長（以下「疾病対策課長」という。）が招集する。

- 2 構成員は、事故その他やむを得ない理由により協議会に出席できないときは、あらかじめ疾病対策課長の承認を得て、代理人を出席させることができる。この場合において、代理人は、協議会が開催される前に委任状を疾病対策課長に提出しなければならない。
- 3 疾病対策課長が必要と認めたときは、協議会の構成員以外の者の出席を求め意見を聞くことができる。
- 4 協議会は、公開とする。ただし、協議会の運営に著しい支障があると認められる場合には、非公開とすることができる。
議事録、議事要旨及び協議会資料は原則として公開とする。

(部会の開催)

第6条 検討事項の一部について、特定の構成員からの意見聴取（又は意見交換）

- が必要な場合は、部会を設置することができる。
- 2 部会に招集する構成員は疾病対策課長が指名する。
 - 3 部会の議事を進行するため、部会構成員の互選により、部会座長を選任する。
 - 4 部会の運営については、「第5条」の規定を準用する。

(謝金)

第7条 構成員（県の職員である構成員を除く）及び構成員の代理人（県の職員である代理人を除く）が協議会及び部会に出席したときは、謝金を支給する。

- 2 謝金の支給については、別に定める。

(旅費)

第8条 構成員及び構成員の代理人が協議会及び部会に出席したときは、旅費を支給する。

- 2 旅費の額は、職員等の旅費に関する条例（昭和35年兵庫県条例第44号）の規定により算出した額に相当する額とする。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の開催に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(組織改編)

この要綱は、令和2年7月1日から施行する。

附 則(組織改編)

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則(組織改編)

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則(別表変更)

この要綱は、令和6年8月23日から施行する。

別表（第3条関係）

兵庫県アレルギー疾患医療連絡協議会構成員

区分	所属	備考
1 抱点病院	神戸大学医学部附属病院 兵庫県立こども病院 兵庫医科大学病院 神戸市立医療センター中央市民病院	医師 医師 医師 医師
5 医療関係	兵庫県医師会 兵庫県内科医会 兵庫県小児科医会 兵庫県眼科医会 兵庫県耳鼻咽喉科医会 兵庫県皮膚科医会 兵庫県歯科医師会 兵庫県薬剤師会 兵庫県看護協会 兵庫県栄養士会	医師 医師 医師 医師 医師 医師 歯科医師 薬剤師 看護師 栄養士
15 その他	小児アレルギーエデュケーター	看護師
16 行政	兵庫県市長会 兵庫県町村会 兵庫県教育委員会	
19 県民	患者会代表	

(別紙 1)

兵庫県アレルギー疾患医療連絡協議会 謝金取扱要領

(趣旨)

第1条 この要領は、兵庫県アレルギー疾患医療連絡協議会開催要綱（以下「要綱」という。）第7条第1項に定める謝金の取扱いについて必要な事項を定める。

(謝金の額)

第2条 要綱第7条第1項に定める謝金の額は、日額12,600円とする。

(その他)

第3条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

この要領は平成30年4月1日から施行する。

(施行期日)

この要領は令和7年4月1日から施行する。